

# 総務課

# 1 平成16年度補助事業等スケジュール表

課名	事業名(実施要綱)	ヒアリング等の時期等	事業内容(交付要綱等)を示す時期	内示等の時期	備考
総務課	○在宅医療の推進のための実地研修事業(委託費)	-	4月1日発出予定(契約書案を提示)	同左	
指導課	○救急医療施設医師研修事業(委託費)	-	4月1日発出予定(契約書案を提示)	同左	事業内容一部変更
	○救急医療対策事業	-	4月1日発出予定	8月末	事業内容一部変更
	○へき地保健医療対策事業(他課分含む)	-	4月1日発出予定	8月末	事業内容一部変更
	○公的病院特殊診療部門運営事業	-	4月1日発出予定	11月末	事業内容一部変更
	○医療施設等設備整備事業(他課分含む)	2月中に終了	4月1日発出予定	4月上旬/11月上旬	事業内容一部変更
	○医療施設等施設整備事業(他課分含む)	2月中に終了	4月1日発出予定	4月上旬/11月上旬	事業内容一部変更
医事課	○臨床研修事業	-	4月1日発出予定	8月下旬	事業内容一部変更
	○医療機関の障害者就労環境整備促進事業	-	4月1日発出予定	6月下旬	
歯科保健課	○歯科衛生士養成機能強化事業	-	4月1日発出予定	8月中旬	
	○歯科医師臨床研修事業	-	4月1日発出予定	8月下旬	
	○歯科保健対策事業	4月中に終了	4月1日発出予定	6月下旬	
看護課	○看護師等修学資金貸与事業	所要額へを実施予定	4月1日発出予定	6月中旬	事業内容一部変更
	○看護師等養成所運営事業	所要額へを実施予定	4月1日発出予定	6月中旬	事業内容一部変更
	○病院内保育所運営事業	所要額へを実施予定	4月1日発出予定	6月中旬	
	○看護職員確保対策特別事業	2月中に終了	4月1日発出予定	6月中旬	
	○看護職員就労確保総合支援事業	所要額へを実施予定	4月1日発出予定	6月中旬	
	○看護職員資質向上推進事業	所要額へを実施予定	4月1日発出予定	6月中旬	
	○訪問看護推進事業	所要額へを実施予定	4月1日発出予定	6月中旬	新規事業
経済課	○業事経済調査(委託費)	所要額へを実施予定	4月1日発出予定(契約書案を提示)	8月末	
	○業事工業生産動態統計調査(委託費)	所要額へを実施予定	4月1日発出予定(契約書案を提示)	8月末	
研究開発振興課 (医療技術開発推進室)	○電子診療情報安全活用モデル事業	-	4月1日発出予定	5月下旬	事業内容一部変更

\* 指導課所管の無医地区医師派遣(沖縄)及び医療施設等施設整備費(沖縄)については、内閣府からの予算の移替承認後、速やかに交付要綱を発出する予定。

(参考)

- 平成16年度より一般財源化を図った事業
  - ・救急医療対策事業(在宅当番・救急医療情報提供実施事業)【指導課】
  - ・医療計画推進対策事業(地域保健医療協議会等経費)【指導課】
  - ・救急医療対策事業(休日等歯科診療所・救急医療情報提供運営事業、歯科在宅当番・救急医療情報提供実施事業)【歯科保健課】
  - ・看護師等修学資金貸与事業(公立分)【看護課】
- 平成15年度限りの事業
  - ・初期救急医療施設(診療所)医師研修事業【指導課】
  - ・医療施設等設備整備事業(メニュー項目の廃止:看護職員資質向上推進設備整備事業、老人デイケア施設設備整備事業、衛生検査精度管理施設設備整備事業)
  - ・医療施設等施設整備事業(メニュー項目の廃止:老人デイケア施設設備整備事業)

## 2. 特定機能病院の承認状況

(平成15年10月1日現在)

区分	医療機関名	所在地	審議日	承認効力日
1	国立がんセンター中央病院	東京都中央区築地5丁目1番1号	H. 5. 8. 2	H. 5. 9. 1
2	国立循環器病センター	大阪府吹田市藤白台5丁目7番1号	H. 5. 8. 2	H. 5. 9. 1
3	順天堂大学医学部附属順天堂医院	東京都文京区本郷3丁目1番3号	H. 5.10.26	H. 5.12. 1
4	日本医科大学付属病院	東京都文京区千駄木1丁目1番5号	H. 5.10.26	H. 5.12. 1
5	日本大学医学部附属板橋病院	東京都板橋区大谷口上町30番1号	H. 5.10.26	H. 5.12. 1
6	東邦大学医学部附属大森病院	東京都大田区大森西6丁目11番1号	H. 5.11.26	H. 5.12. 1
7	関西医科大学附属病院	大阪府守口市文園町1番地	H. 5.11.26	H. 5.12. 1
8	東京医科大学病院	東京都新宿区西新宿6丁目7番1号	H. 5.11.26	H. 5.12. 1
9	久留米大学病院	福岡県久留米市旭町67番地	H. 5.11.26	H. 5.12. 1
10	北里大学病院	神奈川県相模原市北里1丁目15番1号	H. 5.11.26	H. 5.12. 1
11	聖マリアンナ医科大学病院	神奈川県川崎市宮前区菅生2丁目16番1号	H. 5.11.26	H. 5.12. 1
12	東海大学医学部附属病院	神奈川県伊勢原市下糟屋143番地	H. 5.11.26	H. 5.12. 1

区分	医 療 機 関 名	所 在 地	審 議 日	承認効力日
13	近畿大学医学部附属病院	大阪府大阪狭山市大野東377番地の2	H. 5.12. 8	H. 6. 1. 1
14	自治医科大学附属病院	栃木県河内郡南河内町大字美師寺字飯田原3, 311番地1	H. 5.12. 8	H. 6. 1. 1
15	長崎大学医学部・歯学部附属病院	長崎県長崎市坂本1丁目7番1号	H. 5.12. 8	H. 6. 1. 1
16	山口大学医学部附属病院	山口県宇部市南小串1丁目1番1号	H. 5.12. 8	H. 6. 1. 1
17	高知大学医学部附属病院	高知県南国市岡豊町小蓮185番地1	H. 5.12. 8	H. 6. 1. 1
18	秋田大学医学部附属病院	秋田県秋田市本道1丁目1番地1号	H. 5.12. 8	H. 6. 1. 1
19	東京慈恵会医科大学附属病院	東京都港区西新橋3丁目19番18号	H. 6. 1.20	H. 6. 2. 1
20	大阪医科大学附属病院	大阪府高槻市大学町2番7号	H. 6. 1.20	H. 6. 2. 1
21	慶應義塾大学病院	東京都新宿区信濃町35番地	H. 6. 1.20	H. 6. 2. 1
22	福岡大学病院	福岡県福岡市城南区七隈7丁目45番1号	H. 6. 1.20	H. 6. 2. 1
23	愛知医科大学附属病院	愛知県愛知郡長久手町大字岩作字藤又21番地	H. 6. 1.20	H. 6. 2. 1
24	岩手医科大学附属病院	岩手県盛岡市内丸19番1号	H. 6. 1.20	H. 6. 2. 1
25	獨協医科大学病院	栃木県下都賀郡壬生町大字北小林880番地	H. 6. 2.17	H. 6. 3. 1
26	埼玉医科大学附属病院	埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷38番地	H. 6. 2.17	H. 6. 3. 1

区分	医 療 機 関 名	所 在 地	審 議 日	承認効力日
27	昭 和 大 学 病 院	東京都品川区旗の台1丁目5番8号	H. 6. 2. 17	H. 6. 3. 1
29	兵 庫 医 科 大 学 病 院	兵庫県西宮市武庫川町1番1号	H. 6. 2. 17	H. 6. 3. 1
30	金 沢 医 科 大 学 病 院	石川県河北郡内灘町字大学1丁目1番地	H. 6. 3. 17	H. 6. 4. 1
31	杏 林 大 学 医 学 部 附 属 病 院	東京都三鷹市新川6丁目20番2号	H. 6. 3. 17	H. 6. 4. 1
32	川 崎 医 科 大 学 附 属 病 院	岡山県倉敷市松島577番地	H. 6. 3. 17	H. 6. 4. 1
33	帝 京 大 学 医 学 部 附 属 病 院	東京都板橋区加賀2丁目11番地1号	H. 6. 3. 17	H. 6. 4. 1
34	産 業 医 科 大 学 病 院	福岡県北九州市八幡西区医生ヶ丘1番1号	H. 6. 3. 17	H. 6. 4. 1
35	藤 田 保 健 衛 生 大 学 病 院	愛知県豊明市沓掛町田楽ヶ窪1番地の98	H. 6. 4. 12	H. 6. 5. 1
36	東京医科歯科大学医学部附属病院	東京都文京区湯島1丁目5番45号	H. 6. 6. 15	H. 6. 7. 1
37	千 葉 大 学 医 学 部 附 属 病 院	千葉県千葉市中央区亥鼻1丁目8番1号	H. 6. 6. 15	H. 6. 7. 1
38	信 州 大 学 医 学 部 附 属 病 院	長野県松本市旭3丁目1番1号	H. 6. 6. 15	H. 6. 7. 1
39	富 山 医 科 薬 科 大 学 附 属 病 院	富山県富山市杉谷2, 630番地	H. 6. 6. 15	H. 6. 7. 1
40	神 戸 大 学 医 学 部 附 属 病 院	兵庫県神戸市中央区楠町7丁目5番2号	H. 6. 6. 15	H. 6. 7. 1
41	香 川 大 学 医 学 部 附 属 病 院	香川県木田郡三木町大字池戸1, 750-1	H. 6. 6. 15	H. 6. 7. 1

区分	医 療 機 関 名	所 在 地	審 議 日	承認効力日
42	徳 島 大 学 病 院	徳島県徳島市蔵本町2丁目50-1	H. 6. 7. 20	H. 6. 8. 1
43	弘前大学医学部附属病院	青森県弘前市大字本町53番地	H. 6. 7. 20	H. 6. 8. 1
44	東北大学医学部附属病院	宮城県仙台市青葉区星陵町1番1号	H. 6. 7. 20	H. 6. 8. 1
45	岐阜大学医学部附属病院	岐阜県岐阜市司町40番地	H. 6. 7. 20	H. 6. 8. 1
46	広 島 大 学 病 院	広島県広島市南区霞1丁目2番3号	H. 6. 7. 20	H. 6. 8. 1
47	琉球大学医学部附属病院	沖縄県中頭郡西原町字上原207番地	H. 6. 7. 20	H. 6. 8. 1
48	北 海 道 大 学 病 院	北海道札幌市北区14条西5丁目	H. 6. 9. 5	H. 6. 10. 1
49	旭川医科大学医学部附属病院	北海道旭川市西神楽4線5号3番地の11	H. 6. 9. 5	H. 6. 10. 1
50	鳥取大学医学部附属病院	鳥取県米子市西町36番地の1	H. 6. 9. 5	H. 6. 10. 1
51	愛媛大学医学部附属病院	愛媛県温泉郡重信町大字志津川	H. 6. 9. 5	H. 6. 10. 1
52	宮崎大学医学部附属病院	宮崎県宮崎郡清武町大字木原5, 200番地	H. 6. 9. 5	H. 6. 10. 1
53	鹿 児 島 大 学 病 院	鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘8丁目35番1号	H. 6. 9. 5	H. 6. 10. 1
54	山形大学医学部附属病院	山形県山形市飯田西2丁目2番2号	H. 6. 10. 21	H. 6. 11. 1
55	三重大学医学部附属病院	三重県津市江戸橋2丁目174番地	H. 6. 10. 21	H. 6. 11. 1

区分	医 療 機 関 名	所 在 地	審 議 日	承認効力日
56	大阪大学医学部附属病院	大阪府吹田市山田丘2番15号	H. 6.10.21	H. 6.11. 1
57	岡山大学医学部・歯学部附属病院	岡山県岡山市鹿田町2丁目5番1号	H. 6.10.21	H. 6.11. 1
58	大分大学医学部附属病院	大分県大分郡挾間町医大ヶ丘1丁目1番地	H. 6.10.21	H. 6.11. 1
59	福井大学医学部附属病院	福井県吉田郡松岡町下合月第23号3番地	H. 6.11.21	H. 6.12. 1
60	新潟大学医歯学総合病院	新潟県新潟市旭町通1番町754番地	H. 6.11.21	H. 6.12. 1
61	金沢大学医学部附属病院	石川県金沢市宝町13番1号	H. 6.11.21	H. 6.12. 1
62	熊本大学医学部附属病院	熊本県熊本市本荘1丁目1番1号	H. 6.11.21	H. 6.12. 1
63	福島県立医科大学医学部附属病院	福島県福島市光が丘1番地	H. 7. 1.26	H. 7. 4. 1
64	名古屋大学医学部附属病院	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地	H. 7. 1.26	H. 7. 2. 1
65	滋賀医科大学医学部附属病院	滋賀県大津市瀬田月輪町	H. 7. 1.26	H. 7. 2. 1
66	京都大学医学部附属病院	京都府京都市左京区聖護院川原町54	H. 7. 1.26	H. 7. 2. 1
67	島根大学医学部附属病院	島根県出雲市塩冶町89の1	H. 7. 1.26	H. 7. 2. 1
68	山梨大学医学部附属病院	山梨県中巨摩郡玉穂町下河東1, 110番地	H. 7. 2.20	H. 7. 3. 1
69	浜松医科大学医学部附属病院	静岡県浜松市半田町3, 600番地	H. 7. 2.20	H. 7. 3. 1

区分	医 療 機 関 名	所 在 地	審 議 日	承認効力日
70	群馬大学医学部附属病院	群馬県前橋市昭和町3丁目39番15号	H. 7. 2. 20	H. 7. 3. 1
71	佐賀大学医学部附属病院	佐賀県佐賀市鍋島5丁目1番1号	H. 7. 2. 20	H. 7. 3. 1
72	和歌山県立医科大学附属病院	和歌山県和歌山市紀三井寺811番1	H. 7. 3. 15	H. 7. 4. 1
73	筑波大学附属病院	茨城県つくば市天久保2丁目1番地の1	H. 7. 3. 15	H. 7. 4. 1
74	東京大学医学部附属病院	東京都文京区本郷7丁目3番1号	H. 7. 3. 15	H. 7. 4. 1
75	九州大学病院	福岡県福岡市東区馬出3丁目1番1号	H. 7. 3. 15	H. 7. 4. 1
76	名古屋市立大学病院	愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1番地	H. 7. 6. 28	H. 7. 7. 1
77	奈良県立医科大学附属病院	奈良県橿原市四条町840番地	H. 8. 1. 10	H. 8. 2. 1
78	札幌医科大学医学部附属病院	北海道札幌市中央区南1条西16丁目291番地	H. 8. 3. 8	H. 8. 4. 1
79	横浜市立大学医学部附属病院	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目9番地	H. 8. 3. 8	H. 8. 4. 1
			(H. 11. 8. 1 辞退)	
			H. 12. 12. 20	H. 13. 1. 1
			(再承認)	
80	京都府立医科大学附属病院	京都府京都市上京区河原町通広小路上る粟井町465	H. 8. 3. 8	H. 8. 4. 1
81	防衛医科大学校病院	埼玉県所沢市並木3丁目2番地	H. 9. 1. 22	H. 9. 2. 1
82	大阪市立大学医学部附属病院	大阪府大阪市阿倍野区旭町1丁目5番7号	H. 9. 1. 22	H. 9. 2. 1

※ 区分28は欠番（東京女子医科大学病院、平成14年9月1日をもって承認取消）



### 3. 地域医療支援病院一覧

(平成16年1月1日現在)

	都道府県名	医療機関名	病床数(床)	承認年月日	二次医療圏名
1	北海道	函館市医師会病院	240	平成11年3月18日	南渡島医療圏
2	北海道	釧路市医師会病院	126	平成11年8月5日	釧路医療圏
3	青森県	八戸市立市民病院	609	平成14年11月29日	八戸医療圏
4	宮城県	仙台オープン病院	330	平成10年9月1日	仙台医療圏
5	宮城県	仙台厚生病院	383	平成14年11月14日	仙台医療圏
6	秋田県	秋田県成人病医療センター	127	平成12年2月23日	秋田周辺医療圏
7	秋田県	能代山本医師会病院	200	平成12年2月23日	能代・山本医療圏
8	山形県	山形市立病院済生館	585	平成15年11月25日	村山医療圏
9	福島県	財団法人竹田綜合病院	1,097	平成14年2月22日	会津医療圏
10	茨城県	筑波メディカルセンター病院	409	平成11年3月25日	つくば医療圏
11	栃木県	佐野医師会病院	153	平成12年3月24日	両毛医療圏
12	群馬県	伊勢崎佐波医師会病院	255	平成11年6月1日	伊勢崎医療圏
13	群馬県	前橋赤十字病院	592	平成13年12月1日	前橋医療圏
14	埼玉県	大宮医師会市民病院	240	平成10年10月1日	中央医療圏
15	埼玉県	埼玉県立小児医療センター	300	平成10年10月1日	東部医療圏
16	埼玉県	社団法人東松山医師会病院	311	平成14年2月18日	比企医療圏
17	埼玉県	北里研究所メディカルセンター病院	440	平成15年7月29日	中央医療圏
18	千葉県	安房医師会病院	149	平成13年4月1日	安房医療圏
19	東京都	(財)東京都保健医療公社多摩南部地域病院	306	平成10年9月4日	南多摩医療圏
20	東京都	(財)東京都保健医療公社東部地域病院	306	平成10年9月4日	区東北部医療圏
21	神奈川県	藤沢市民病院	536	平成12年4月21日	湘南東部医療圏
22	神奈川県	済生会横浜市南部病院	500	平成15年9月29日	横浜南部医療圏
23	神奈川県	平塚済生病院	489	平成15年10月6日	湘南西部医療圏
24	神奈川県	相模原協同病院	506	平成15年10月24日	県北医療圏
25	新潟県	済生会新潟第二病院	500	平成14年8月27日	新潟医療圏
26	長野県	医療法人慈泉会相澤病院	463	平成13年8月2日	松本医療圏
27	長野県	国立長野病院	420	平成14年11月14日	上小医療圏
28	長野県	諏訪赤十字病院	480	平成14年11月14日	諏訪医療圏
29	長野県	長野赤十字病院	814	平成15年8月8日	長野医療圏
30	静岡県	静岡県立こども病院	200	平成13年2月23日	静岡医療圏
31	静岡県	県西部浜松医療センター	616	平成13年2月23日	西遠医療圏
32	大阪府	医療法人橘会東住吉森本病院	329	平成15年2月28日	大阪市医療圏
33	大阪府	医療法人ベガス馬場記念病院	542	平成15年2月28日	堺市医療圏
34	滋賀県	大津赤十字病院	887	平成15年6月26日	大津医療圏
35	滋賀県	大津市民病院	562	平成15年6月26日	大津医療圏
36	兵庫県	兵庫県立淡路病院	452	平成13年10月22日	淡路医療圏
37	島根県	益田地域医療センター医師会病院	251	平成10年10月30日	益田医療圏
38	岡山県	特定医療法人鴻仁会 岡山中央病院	162	平成13年3月30日	県南東部医療圏
39	広島県	呉市医師会病院	207	平成11年11月17日	呉二次医療圏
40	広島県	三原市医師会病院	200	平成11年11月17日	尾三二次医療圏

41	山口県	岩国市医療センター医師会病院	160	平成10年12月21日	岩国医療圏
42	山口県	地域医療支援病院オープンシステム 総合病院徳山医師会病院	391	平成13年12月3日	周南医療圏
43	徳島県	徳島赤十字病院	470	平成13年10月1日	南部I医療圏
44	徳島県	阿南医師会中央病院	300	平成13年10月1日	南部I医療圏
45	愛媛県	喜多医師会病院	235	平成11年8月11日	八幡浜・大洲医療圏
46	高知県	近森病院	338	平成15年2月25日	中央医療圏
47	福岡県	宗像医師会病院	164	平成12年3月31日	宗像医療圏
48	福岡県	甘木朝倉医師会病院	240	平成12年3月31日	甘木・朝倉医療圏
49	福岡県	糸島医師会病院	150	平成15年3月13日	福岡・糸島医療圏
50	長崎県	国立病院長崎医療センター	650	平成15年3月25日	県央医療圏
51	熊本県	天草郡医師会立天草郡地域医療センター	200	平成11年3月29日	天草医療圏
52	熊本県	熊本市医師会熊本地域医療センター	227	平成12年7月28日	熊本医療圏
53	熊本県	国立熊本病院	550	平成14年3月28日	熊本医療圏
54	大分県	大分市医師会立アルメイダ病院	385	平成10年12月25日	大分医療圏
55	大分県	臼杵市医師会立コスモス病院	202	平成12年7月1日	臼津医療圏
56	宮崎県	宮崎市郡医師会病院	248	平成10年12月1日	宮崎東諸県医療圏
57	宮崎県	都城市郡医師会病院	165	平成13年1月10日	都城北諸県医療圏
58	鹿児島県	鹿児島市医師会病院	255	平成10年10月27日	鹿児島医療圏
59	鹿児島県	川内市医師会立市民病院	220	平成12年1月31日	川薩医療圏
60	鹿児島県	出水郡医師会立阿久根市民病院	261	平成15年11月10日	出水医療圏
61	鹿児島県	隼人町立医師会医療センター	254	平成15年11月10日	始良医療圏
62	鹿児島県	肝属郡医師会立病院	213	平成15年11月10日	肝属医療圏
63	沖縄県	医療法人仁愛会浦添総合病院	302	平成13年6月26日	南部医療圏

## 4. へき地を含む地域における医師の確保等の推進について

平成16年2月26日  
地域医療に関する関係省庁連絡会議

へき地を含む地域における医療提供体制の確保は、医療政策における重要課題であり、これまでもへき地保健医療対策の推進、医療計画の導入等により、各都道府県等における計画的な取組を求めるとともに、これを支援してきたところであるが、関係者の努力にもかかわらず、医師の地域偏在は依然として大きな問題であり、へき地を含む地域での医師の確保は相当の困難が伴うものとなっている。

このような中、医師名義の貸し借りが大きな社会問題となっている。医師名義の貸し借りは、医療や大学に対する国民の信頼を裏切る重大な問題であり、これを根絶し、再発防止を徹底するとともに、大学と地域の医療機関との関係のあり方を見直し、国民の信頼を回復することが急務である。また、医師の臨床研修の必修化は、平成16年度から実施されることとなっており、中長期的には地域の医師確保にも資するものと期待される一方で、研修体制の整備等に伴う当面の地域医療への影響も指摘されている。

このため、厚生労働省、総務省、文部科学省においては、へき地を含む地域における医師の確保等について、関係省庁が十分に連携して更に積極的に取り組み、都道府県等を支援していく必要があるとの認識の下、昨年11月に本連絡会議を設置し、へき地を含む地域における医師確保対策、地域における医師確保のための大学・地域の医療機関・都道府県等の連携のあり方、地域における医師確保のための医師の養成のあり方、病院における医師の勤務実態の把握と配置のあり方等を当面の課題として、4回にわたり関係者からのヒアリングを行い、意見交換を行いつつ、検討を行ってきた。

関係省庁においては、これらを踏まえ、地域における関係者の連携の促進、地域医療を担う医師の養成・確保の推進、医療提供体制の再編・合理化・連携の推進等を図るため、下記の1に掲げる施策に当面緊急に取り組むこととする。更に、今後、中長期的に総合的な対策を推進するため、引き続き、本連絡会議を通じて連携・調整を行いながら、下記の2に掲げる事項について検討を進め、地域における医療を確保するための必要な措置を講じるものとする。

### 記

#### 1. 当面の取組

##### (1) 地域における医療対策協議会の開催の促進

- 都道府県における、医師会等の医療関係団体、地域の中核的な病院、当該都道府県内の医科大学・大学医学部等を構成員とし、医師の確保が困難な地域について、医療提供体制の整備状況についての地域・診療科ごとの分析等を踏まえ、医療機関の機能分担や連携の推進、必要な医師の確保や医療機関への配置、地域医療を担う医師の生涯を通じた教育研修体制の整備等について協議を行い、対応策を推進する協議会の開催を促進する。(別添参照)

## (2) 医療提供体制の再編・合理化、連携の推進

- ① へき地等の病院における医師確保等の支援のための特別措置の導入
  - ・ 臨床研修必修化に伴う当面の影響等に対応し、へき地等を含む地域の医療の確保に不可欠であって医師の確保が特に困難と認められる病院について、医師の確保や病院機能の見直し等の計画的な取組を促進・支援するため、医師配置標準の取扱いも含めた特別措置を早急に検討し、導入する。
- ② 自治体病院の再編・ネットワーク化などの改革の推進
  - ・ 自治体病院が、良質な医療をどう効率的・継続的に提供していくかという観点に立ち、中核的病院と関係病院の機能分担を進め連携を強化する等自治体病院の再編統合、ネットワーク化など地域における医療提供体制の抜本的な見直しを行うことが重要である。地域におけるこうした取組みを促進するため、地方公共団体や関係機関(全国自治体病院協議会等)との連携の下、自治体病院における再編統合のあり方等について検討するため検討会を設置する。
- ③ 医療機関相互の連携による地域の医療機関の支援
  - ア. 大学病院による地域医療の支援
    - ・ 大学に対して、地域医療機関や自治体等と連携し、機能分担による病病・病診連携の推進、遠隔医療によるへき地医療支援、地域の医師、看護師等の生涯教育の提供などを行い、地域の中核病院として地域医療の水準の向上に努めるよう要請する。
  - イ. 地域医療支援病院の承認要件の見直し
    - ・ 地域医療支援病院の普及を図り、医療機関の機能分担と病診連携を促進する観点から、平成15年度中を目途に地域医療支援病院の承認要件の見直しを行う。
  - ウ. 遠隔医療システムの整備の推進
    - ・ へき地における医療を確保するため、遠隔医療システムの整備を推進する。

## (3) 地域医療を担う医師の養成・確保の推進

- ① 大学の医師養成課程における地域医療に関する教育の充実
  - ・ 地域の医療機関や保健所等との連携を図り、地域医療の現状や課題等について認識を深めるとともに、全人的に患者を診ることができる幅広く質の高い臨床能力を身につけた医師を養成する観点から、各大学における「医学教育モデル・コア・カリキュラム」に基づく医学教育改革の取組みをさらに推進する。
- ② 地域医療を担う医師養成のための臨床研修の推進
  - ・ 平成16年度からの医師臨床研修の必修化において、プライマリ・ケアを重視した研修目標等を設定するとともに、地域の臨床研修病院での研修機会の拡大や臨床研修病院の質の確保に取り組んできたところであり、引き続きこうした取組みを推進して、研修医の地域への定着を図る。
  - ・ 平成16年度予算案に計上された臨床研修に係る補助を活用し、医師不足地域での研修に支障が生じないよう、臨床研修病院を支援する。

- ③ 大学における医師紹介システムの明確化及び決定プロセスの透明性の確保
  - ・ 大学に対して、地域医療機関との関係や医療のニーズなどの地域の実情を適切に踏まえた上で、医師紹介が公正・円滑に行われるような医師紹介システムを構築するとともに、当該システムにおける一連の決定プロセスを関係医療機関に周知するなどにより、透明性の確保に努めるよう要請する。

## 2. 今後の検討課題

### (1) へき地医療等の確保の計画的推進

- ① 第10次へき地保健医療計画の策定
  - ・ へき地保健医療対策全体の見直しについては、平成16年度中に検討会を開催し、検討を進め、平成17年度中に第10次へき地保健医療計画を策定する。
- ② 医療計画の見直し
  - ・ 医療計画制度については、その見直しに当たり、地域における医療提供体制の整備の実効性をより高める方策を検討し、平成17年度から新制度を実施する。

### (2) 医師需給見通しの見直し

- ・ 医師の養成・就業の実態、地域や診療科による偏在等を総合的に勘案し、平成17年度中を目途に医師の需給見通しの見直しを行う。

### (3) 地域医療を担う医師の養成のあり方の検討

- ① (2)の医師需給見通しの見直しを踏まえた大学における医師養成のあり方の検討
  - ・ 地域医療を担う医師の養成や地域への定着を推進する観点から、平成17年度に向けて、自治医科大を含む医科大学、大学医学部の医師の養成システム(奨学金制度の構築、地域枠の設定を含む入学定員のあり方等)について検討を行う。
- ② 臨床研修病院のあり方の見直し
  - ・ 臨床研修病院の指定基準については、地域医療に与える影響を懸念する指摘に対応し、研修医数等について平成19年3月31日までの間の暫定措置を講じているところであり、この取扱いについては、同年4月1日以降も当該取扱いを継続するか否かを含め、再検討を行う。
  - ・ 更に、臨床研修病院の指定基準等については、必修化の施行後5年以内に見直しを行う。

③ その他

- ・ 地域医療を担当する医師の育成のあり方、大病院等を定年で退職した医師等について地域医療を行うことができるようにするための再教育プログラムの構築について検討を進める。

(4) 地域における医師確保のための新たなシステムの検討

- ・ 平成17年度に向けて、円滑な医師の配置が可能となるよう、例えば都道府県を主体とする医師確保体制など地域における医師採用・確保のための新たなシステムの検討を行う。

(5) 医師の配置を含めた医療提供体制のあり方の検討

- ・ へき地を含む地域における医療サービスの確保・向上を図る観点から、医療機関の機能分化と連携、医師の配置等の医療提供体制のあり方について、医師の充足状況や病院における医師の勤務実態を勘案しつつ、検討を進める。

(別添)

## 地域における医療対策協議会の例

### 【名称】

「〇〇県医療対策協議会」

### 【構成員】

- 都道府県の医政担当部局長、関係保健所長
- 都道府県医師会の会長
- 当該都道府県内の医科大学の学長、大学の医学部長、大学附属病院長
- 地域の中核的な病院の院長
- 関係市町村長
- 医療を受ける立場にある住民 など

### 【協議・検討事項】

- 医療提供体制の整備状況についての地域・診療科ごとの分析
- 医師の確保が困難で適正な医療提供に支障が生じている医療機関についての対応
- 医師の効果的な確保・配置対策の推進
  - ・ 地域医療を確保するための大学による医師紹介のあり方
  - ・ へき地等の医療機関・医師の支援
- 医療機関の機能分化・重点化・効率化と連携の推進
- 地域医療を担う医師の養成の推進
  - ・ 地域医療を担う医師養成のための大学教育の推進
  - ・ 生涯を通じた教育研修体制の整備

### 【事務局】

- 都道府県の医政担当部局

※ 上記は、都道府県単位で設置する場合の例であり、医師の確保が困難な二次医療圏ごとに設置することもあり得る。